

第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略 内部評価書 (令和7年度実績の評価)

1 第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 目的・位置付け

「第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「本戦略」という。）」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、将来にわたって夢や希望を持てる伊豆の国市のまちづくりを実現していくことを目的とし策定された。

本戦略は、人口減少の克服と地域活力の維持・増進を図るため、「伊豆の国市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」の中で、本市の現状と将来を分析し、政策の選択と集中による長期的な取組をまとめたものであり、本市の最上位計画である「第2次伊豆の国市総合計画（平成29年度～令和7年度）」との整合性を図りながら、各分野を横断的に取り組む戦略である。

(2) 計画期間

令和2年度から令和7年度までの6年間

(3) 体系イメージ



2 評価の方法

(1) 内部評価

重要業績評価指標（KPI）を基に基本目標ごとの内部評価及び効果検証を行った。
基本目標ごとの評価区分については、以下のとおりとする。

なお、内部評価及び検証後、伊豆の国市総合計画審議会において、第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る外部評価をいただき、その結果については、本市公式WEBサイト上にて公表する。

また、令和7年度は本戦略の最終年度であることから、令和7年度実績に基づく内部評価を行うとともに、計画期間全体の成果及び課題については、別途「計画期間全体評価書」において整理する。

【評価区分】

区分	判断基準 (令和7年度における KPI)
達成	すべて B 以上
概ね達成	B 以上が 3～4 項目
一部達成	B 以上が 1～2 項目
未達成	B 以上が 0 項目

3 基本目標ごとの内部評価及び検証

(1) 基本目標 1 伊豆の国市にしごとをつくる

ア 基本目標の柱

- ・ 既存産業の活性化支援
- ・ 新たな雇用の創出支援

イ 評価

進捗状況		重要業績評価指標（KPI）
A	4 項目	①市内製造業の製造品出荷額 ②市内小売業の小売販売額 ③市内農家の農業産出額 ⑤創業塾を受けて起業した件数
B	0 項目	—
C	1 項目	④企業立地補助金を活用した企業数
D	0 項目	—

B 以上が 4 項目であったため、「概ね達成」と評価する。

ウ 効果検証

「① 市内製造業の製造品出荷額」については、169,022 百万円で、目標値の 134,600 百万円を上回った。市内製造業については、計画期間を通じて一定の水準を維持しており、令和 7 年度においても目標値を大きく上回る結果となった。

「② 市内小売業の小売販売額」については、50,084 百万円で、目標値の 46,175 百万円を上回った。引き続き、地域内消費の拡大や市内事業者への支援を通じて、商業の活性化に努める必要がある。

「③ 市内農家の農業産出額」については、4,860 百万円で、目標値の 4,235 百万円を上回った。農業は本市の主要産業の一つであり、引き続き、農業生産の維持・拡大、農産物の消費拡大、担い手の確保、農業経営の安定化に向けた支援に努める必要がある。

「④ 企業立地補助金を活用した企業数」については、実績 1 件で、目標値 3 件を下回る結果となった。市内の工業用地が不足しており、企業進出を希望する事業所があっても、そのニーズに応じられていないところに課題があると考え。今後は、既存企業の操業環境の維持・拡充、空き物件や未利用地の活用、広域的な産業用地確保の検討など、実現可能性を踏まえた産業振興策を進める必要がある。

「⑤ 創業塾を受けて起業した件数」については、累計 81 件となり、目標値 60 件を上回った。令和 6 年度実績の累計 66 件から 15 件増加しており、創業支援の取組が一定の成果につながっている。今後も伊豆の国市商工会等の関係機関と連携し、創業希望者への相談支援や創業後のフォローアップを継続していく。

(2) 基本目標 2 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる

ア 基本目標の柱

- ・ 訪れる人を増やす取組の強化
- ・ 移住・定住を増やす取組の強化

イ 評価

進捗状況		重要業績評価指標 (KPI)
A	1 項目	③ レンタサイクルの利用者数
B	0 項目	—
C	2 項目	② 道の駅の来場者数 ⑤ 移住相談等を通じた移住者数
D	2 項目	① 観光交流客数 ④ スポーツイベントの参加者数

B 以上が 1 項目であったため、「一部達成」と評価する。

ウ 効果検証

「① 観光交流客数」については、200 万人で、目標値 217 万人を下回った。新型コロナウイルス感染症の影響からの回復は一定程度見られるものの、目標値には届いていない。今後は、本市の歴史文化資源、温泉、自然環境、道の駅、川の駅等の地域資源を活用し、滞在時間の延長や市内周遊の促進、観光消費額の拡大につながる取組を強化する必要がある。

「② 道の駅の来場者数」については、33 万人で、目標値 80 万人を下回った。一方で、道の駅は観光客や市民が立ち寄る交流拠点として一定の役割を担っていることから、今後も官民連携による情報発信やイベント等の実施により、来場者の増加及び地域経済への波及効果の拡大を図る必要がある。

「③ レンタサイクルの利用者数」については、13,289 人で、目標値 7,558 人を大きく上回った。シェアサイクル設置場所の拡大やサイクルツーリズムの推進により、市内周遊の手段として定着してきたことが要因と考えられる。今後は、観光施設や宿泊施設、公共交通との連携を図りながら、利用者のさらなる利便性向上と周遊促進に努める。

「④ スポーツイベントの参加者数」については、1,989 人で、目標値 3,900 人を下回った。コロナ禍によるイベント開催の縮小や参加者数の減少の影響が残っているものと考えられる。今後は、既存イベントの魅力向上や、スポーツ・アウトドアアクティビティを活用した交流人口の拡大に取り組む必要がある。

「⑤ 移住相談等を通じた移住者数」については、40 人で、目標値 45 人を下回ったものの、一定数の移住につながっている。今後も東京圏在住の 20 代から 40 代の移住検討者を主なターゲットとし、県や近隣市町と連携した移住フェア、移住相談、移住体験ツアー、移住定住サイト等による情報発信を継続し、移住者の増加に努めていく。

(3) 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ア 基本目標の柱

- ・ 結婚・出産しやすい環境の整備
- ・ 子育てに対する支援の強化

イ 評価

進捗状況		重要業績評価指標 (KPI)
A	4 項目	①婚姻届出数 ③保育園待機児童数（4 月 1 日時点） ④ファミリーサポートセンター事業利用者数 ⑤伊豆の国子育てモバイル登録者数（3 月末時点）
B	0 項目	—

C	0 項目	—
D	1 項目	①出生数

B以上が4項目であったため、「概ね達成」と評価する。

ウ 効果検証

「① 婚姻届出数」については、2,577 件となり、目標値 2,299 件を上回った。令和6年度実績の累計 2,125 件から 452 件増加しており、目標値を達成する結果となった。今後も、出会いの創出、若い世代の交流機会の確保、住環境の整備、雇用の確保など、結婚を希望する人を支援する取組を複合的に推進していく必要がある。

「② 出生数」については、1,266 人となり、目標値 1,302 人を下回った。令和6年度実績の累計 1,079 人から 187 人増加したものの、目標値には届かなかった。出生数の減少は、全国的な少子化傾向、未婚化・晩婚化、若年層人口の減少、経済的な不安など、複数の要因が影響しているものと考えられる。今後も、妊娠、出産、子育てへの切れ目ない支援に加え、若い世代が安心して暮らし、子どもを産み育てたいと思える環境づくりを進めていく必要がある。

「③ 保育園待機児童数（4月1日時点）」については、0人で、目標値を達成した。引き続き、待機児童ゼロを維持できるよう、保育ニーズの把握や保育サービスの充実に努める。

「④ ファミリーサポートセンター事業利用者数」については、354 人で、目標値 239 人を上回った。令和6年度実績の 327 人から 27 人増加しており、地域で子育てを支え合う仕組みとして一定の利用が見られる。今後も、利用希望者への制度周知を図るとともに、子育てを手伝いたい人である「まかせて会員」の確保に努める必要がある。

「⑤ 伊豆の国子育てモバイルの当該年度未就学児登録者数」については、89.0%で、目標値 80.0%を上回った。令和6年度実績の 85.0%から 4.0 ポイント増加しており、子育て世代への情報発信手段として定着してきたものと考えられる。今後も、子育て世代が必要とする情報を分かりやすく発信し、利用促進を図っていく。

(4) 基本目標4 時代に合った住みよいまちをつくる

ア 基本目標の柱

- ・ 健康を維持・増進する取組の強化
- ・ 持続可能なまちづくりの推進

イ 評価

進捗状況		重要業績評価指標 (KPI)
A	1 項目	①お達者年齢 (男性)
B	0 項目	—
C	1 項目	②お達者年齢 (女性)
D	1 項目	③生涯学習きっかけづくり塾参加者数

B以上が1項目であったため、「一部達成」と評価する。

ウ 効果検証

「① お達者年齢 (男性)」については、80.1 年で、目標値 79.90 年を上回った。令和7年度から、従来の「お達者度」に代わる指標として「お達者年齢」を採用している。男性については目標値を達成しており、健康づくりや介護予防の取組が一定の成果につながっているものと考えられる。

「② お達者年齢 (女性)」については、84.2 年で、目標値 84.30 年を下回った。目標値との差はわずかであるものの、達成には至らなかった。今後も、介護予防事業、健康づくり事業、健診受診勧奨、運動習慣の定着支援等を通じて、健康寿命の延伸に向けた取組を継続していく必要がある。

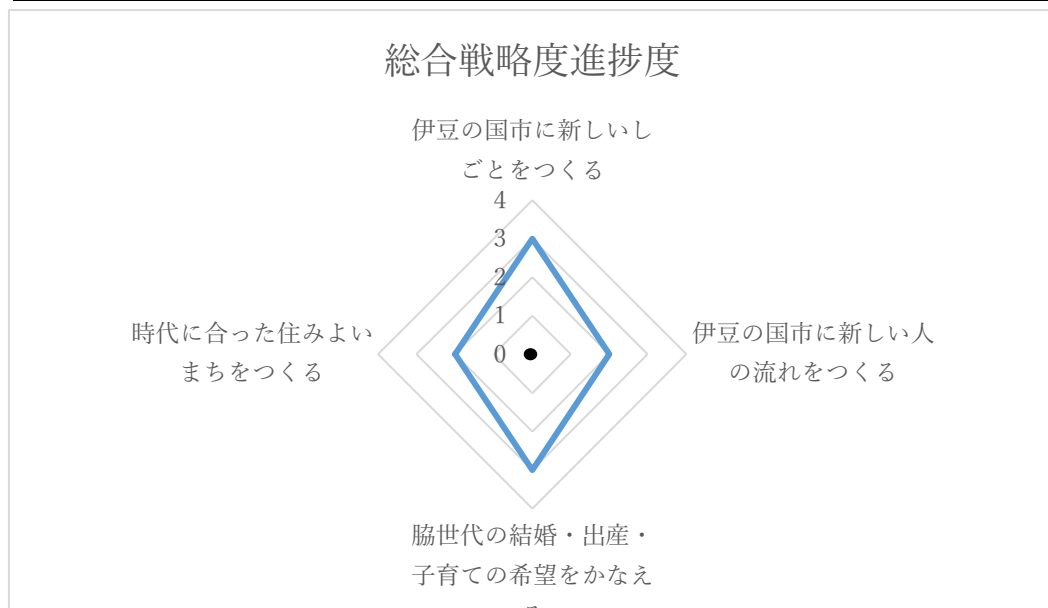
なお、「お達者年齢」は、静岡県が県内市町の介護認定情報や死亡情報等を基に生命表を用いて算出する「0歳からの平均自立期間」であり、令和6年度以前に用いていた「お達者度」とは指標の定義が異なるため、過年度との単純比較には留意が必要である。

「③ 生涯学習きっかけづくり塾参加者数」については、3,759 人で、目標値 5,000 人を下回った。令和6年度実績の2,720 人から1,039 人増加しており、回復傾向は見られるものの、目標値には届かなかった。今後は、講座内容の充実、多様な世代が参加しやすい開催方法の工夫、講師や担い手の確保などにより、生涯学習活動の参加促進を図る必要がある。

4 総合戦略全体の内部評価

(1) 基本目標ごとの進捗度一覧表

基本目標	進捗度	評点
【基本目標 1】 伊豆の国市にしごとをつくる	概ね達成	3
【基本目標 2】 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる	一部達成	2
【基本目標 3】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	概ね達成	3
【基本目標 4】 時代に合った住みよいまちをつくる	一部達成	2



【判断基準】

区分	実績値	評点
達成	すべて B 以上	4
概ね達成	B 以上が 3 ～ 4 項目	3
一部達成	B 以上が 1 ～ 2 項目	2
未達成	B 以上が 0 項目	1

(2) 効果検証

本戦略に掲げる 4 つの基本目標のうち、「伊豆の国市にしごとをつくる」及び「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の 2 項目で「概ね達成」という結果であった。

一方で、「伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる」及び「時代に合った住みよいまちをつくる」の 2 項目については、「一部達成」という結果であった。

基本目標 1 では、製造品出荷額、小売販売額、農業産出額、創業塾を受けて起業した件数が目標値を上回り、市内産業の維持・活性化や創業支援に一定の成果が見られ

た。一方で、企業立地補助金を活用した企業数は目標値を下回っており、工業用地の不足など企業進出の受け皿に課題が残っている。

基本目標2では、レンタサイクルの利用者数が目標値を大きく上回り、市内周遊促進に一定の成果が見られた。一方で、観光交流客数、道の駅の来場者数、スポーツイベントの参加者数、移住相談等を通じた移住者数は目標値に届かず、観光誘客や移住・定住促進に向けた取組のさらなる強化が必要である。

基本目標3では、婚姻届出数、保育園待機児童数、ファミリーサポートセンター事業利用者数、伊豆の国子育てモバイルの登録者数が目標値を達成し、結婚・子育て支援に関する取組に一定の成果が見られた。一方で、出生数は目標値に届かず、全国的な少子化傾向や若年層人口の減少などを踏まえ、引き続き総合的な少子化対策を推進する必要がある。

基本目標4では、お達者年齢の男性が目標値を上回ったものの、女性は目標値にわずかに届かず、生涯学習きっかけづくり塾参加者数、防災対策及び防犯対策の市民満足度についても課題が残った。特に、防災対策及び防犯対策の市民満足度については、令和3年度以降、市民アンケート調査等を実施していないため、施策効果を実績値により把握することが難しい状況にある。今後は、定期的な市民意識の把握や、施策効果をより的確に確認できる指標設定を検討する必要がある。

今後も人口減少が続くと、少子高齢化が進行し、生産活動の中核を成す生産年齢人口の減少が一層顕著となることが見込まれる。また、人口構造の変化に伴う地域経済や消費活動の縮小、医療・福祉分野の人材不足、社会保障の負担増加、地域コミュニティの担い手不足など、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、引き続き、各分野を横断的に取り組み、市民の結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実を図り自然増につなげるとともに、移住・定住の促進、安定した雇用の創出、地域産業の活性化、健康づくり、防災・防犯対策などを一体的に推進し、地域の活力を高める持続可能なまちづくりを推進する。

5 企業版ふるさと納税を活用する事業に係る地域再生計画の効果検証について

(1) 地域再生計画の名称

第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生推進計画

(2) 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和8年3月31日

(3) 数値目標

本戦略における基本目標1～4の数値目標に同じ

(4) 令和7年度寄附実績

企業名	寄附活用事業	寄附金額
山本建設株式会社	文化財管理事業	5,000,000 円
(株)テクノサイエンス	幼保小中グローバル教育事業	500,000 円
(株)中央設計技術研究所	かわまちづくり事業	100,000 円

(5) 効果検証

令和7年度においては、文化財管理事業に活用するものとして山本建設株式会社から5,000,000円、幼保小中グローバル教育事業に活用するものとして株式会社テクノサイエンスから500,000円、かわまちづくり事業に活用するものとして株式会社中央設計技術研究所から100,000円の寄附金を受納した。

文化財管理事業については、文化財展示施設の整備等を通じて、本市が有する歴史文化資源の保存・活用を図り、観光交流人口の拡大や地域の魅力向上につなげるものである。

幼保小中グローバル教育事業については、幼稚園、保育園、小学校及び中学校において、英語や異文化に触れる機会を創出し、国際化に対応できる人材の育成を図るものである。

かわまちづくり事業については、狩野川神島公園、川の駅「伊豆城山」を中心に、多様な世代が集い、憩い、楽しむことができる環境を充実させ、地域活性化、観光交流人口の増加、健康増進等に資するものである。

これらの寄附金を活用した事業は、本戦略に掲げる基本目標のうち、主に「伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った住みよいまちをつくる」に資する取組であり、人口減少の克服と地域活力の維持・増進に寄与するものと評価する。

今後も、企業版ふるさと納税制度を活用しながら、企業との連携を深め、本市の地方創生に資する事業の推進に努めていく。